

表 春季予算で発表された主な政策（注1）

防衛	防衛費を2027年度までに対GDP比で2.5%まで拡大。2025年度は22億ポンド、2027年度には64億ポンドを追加で拠出。
	革新的な技術の開発促進のため、英国防衛イノベーション（UKDI）を通じ、2025年4月以降4億ポンドを拠出。
	防衛装備の調達費用のうち、最低でも10%を二重用途や無人・自律システム、AIを活用した技術に支出。
	国防相と財務相が共同で議長を務める防衛産業成長委員会（Defence Growth Board）を新設。
改革	歳入関税庁（HMRC）に投資し債務管理能力の強化や人員の拡張を実施。
	個人所得税の確定申告（ITSA）のデジタル化につき、2028年4月以降、年収2万ポンドを超える個人事業主および大家を対象に追加。
	付加価値税（VAT）や個人所得税の確定申告（ITSA）の遅延に対する罰金を増額。
	失業者・低所得者向けの社会保障給付（ユニバーサル・クレジット）の標準支給額を増額。2026年以降、インフレ率を上回るように増額。
	障がい者や健康上の問題がある人の職業支援に追加資金を投入、2029年度までに年間10億ポンドまで拡大。一方、社会保障給付（ユニバーサルクレジット）については既存の受給者については週97ポンド、新規の申請者については週50ポンドに設定し、2029年度まで固定。
	個別自立手当（PIP、注2）につき、制度の抜本的な見直しを実施。
イングランドの医療サービスを所管するNHSイングランドを廃止、保健・ソーシャルケア省に組み込み、効率化。	
経済成長	インフラ、住宅、防衛向けを含め、今期議会期中で130億ポンドの資本投資を追加で実施。
	計画・インフラ法案を通じ、重要インフラの承認の迅速化、計画制度の確実性や意思決定プロセスを改善。
	社会住宅の整備に対し2026年度に20億ポンドを追加投資。
	建設業界の人材育成に対し、イングランドにおいて4年間で6億2,500万ポンドを拠出。

（注1）発表済の施策も含まれる。

（注2）健康上、精神上の問題、または障がいを持ち、日々の生活が難しいと判断された人向けの追加給付。

（出所）英国政府